



平成 27 年 4 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社フージャースホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 廣岡 哲也
(コード番号：3284 東証第1部)
問 い 合 せ 先 取締役 グループ戦略室長 伊藤 晴康
電 話 番 号 03 - 3287 - 0704

株式会社原弘産の第三者割当により発行する新株式及び新株予約権の引受並びに 同社及びフィンテック グローバル株式会社との業務提携契約に関するお知らせ

当社は、株式会社原弘産（山口県下関市、以下「原弘産」といいます。）が行う第三者割当による新株式及び新株予約権（以下「新株式等」といいます。）の発行を引受けることを決議いたしました。

また当社は、当社とともに原弘産の第三者割当による新株式及び新株予約権を引受ける、フィンテック投資事業有限責任組合第19号（以下「LPS19号」といいます。）の出資者であるフィンテックグローバル株式会社（東京都港区、以下「フィンテック」といいます。）、原弘産の三社間で、業務提携契約を締結することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本新株式等の引受は、平成27年5月30日開催予定の原弘産の定時株主総会において承認されることが条件となっております。

記

1. 第三者割当による新株式等の引受及び業務提携の理由

当社グループは、少子高齢化、都市の成熟化等の変化に対応し、従来の、首都圏郊外・ファミリー向け・新築マンション事業に加え、全国主要都市での新築マンション事業や市街地再開発事業への参画を推進し、事業エリアの多角化を図っております。

当社グループは、平成24年に東北支店、京都支店、平成26年に北海道支店、そして平成27年4月に大阪支店、名古屋営業所を新設し、事業エリアを拡大している過程にあり、今後は、西日本エリアへの進出を積極的に行っていきたいと考えております。

原弘産は、主に山口県、九州地区及び関東地区において、新築マンションの分譲を中核とする不動産事業の実績があり、当社は、西日本エリアでの長年にわたる事業・仕入の経験および実績が豊富な同社の経営資源や財政状態から判断して、一定の事業資金を出資により確保することより、新たな注力事業であるリフォーム事業や戸建企画住宅の販売事業で収益計上が見込まれ、原弘産の企業価値向上が加速されるという成果が得られると考えました。

また当社の事業エリア拡大という意味においても、同社の「人材」、「経営資源」、「情報力」等の相互活用による事業エリア・ビジネスチャンスの拡大、そして取引先ネットワークの共有化等による総合力強化の実現といったシナジー効果も期待できると判断し、業務提携を行っております。

当社は、新株式等の引受により、フィンテックとともに原弘産の事業資金を供給し、また首都圏および全国主要都市での事業実績に基づく不動産に係る助言を行うことで、原弘産の企業価値を向上させ、同社との協働による当社の事業エリア拡大を目指して参ります。

2. 第三者割当の引受の概要

(1) 第三者割当による普通株式の引受（当社引受分）

- ・ 引受株式数 普通株式 1,388,900 株
- ・ 払込金額 50,000,400 円（1株につき 36 円）
- ・ 払込期日 平成 27 年 6 月 1 日

(2) 第三者割当による新株予約権の引受（当社引受分）

- ・ 引受総数 12,500 個（新株予約権 1 個当たり 100 株）
- ・ 発行価額の総額 1,000,000 円（新株予約権 1 個当たり 80 円）
- ・ 新株予約権の割当日 平成 27 年 6 月 1 日
- ・ 払込期日 平成 27 年 6 月 1 日
- ・ 行使価額 1 個当たり 4,000 円
- ・ 権利行使による払込予定総額 50,000,000 円
- ・ 行使期間 平成 27 年 6 月 2 日から平成 28 年 5 月 31 日まで

※上記(1)(2)の当社引受と同条件で、LPS19 号も第三者割当による新株式及び新株予約権を引き受ける予定であります。

(3) 第三者割当後の当社の持株比率

新株式等が当社及び LPS19 号に割り当てされ、それぞれに割り当てされた新株予約権が直ちに全て行使された場合の当社の原弘産に対する持株比率は 3.46%となります。

(4) ロックアップについて

当社及び LPS19 号は、割り当てされた株式及び新株予約権の行使によって交付された株式の全部について、原弘産の書面による承諾がない限り、割当日から 90 日間は継続して保有する確約をしております。

3. 業務提携の概要

原弘産がマンション事業用地や戸建分譲用地に関する情報等を入手した場合、当社及びフィンテックに速やかに情報を提供することとしております。また、これらの情報に基づいて、当社又はフィンテックがマンション又は戸建分譲を開発・販売する場合、当社及びフィンテックは、原弘産と協力してこれを行うこととしております。

原則として5棟未満の戸建分譲事業については原弘産が取組み、その場合に当社及びフィンテックは、原弘産に対してそれぞれ、不動産・資金調達に係る助言及び支援業務を行うこととしております。

また、業務提携した3社は、隔週又は必要に応じて提携会議を開催し、情報共有をすることとしております。

なお、当社又はLPS19号が、「2. 第三者割当の引受の概要」に記載した株式及び新株予約権を保有しなくなったときには、当社又はフィンテックと原弘産との間で、本業務提携は解除されることになっております。

4. 新株式等引受、業務提携の相手先の概要

(1) 新株式等引受及び業務提携の相手先の概要

a. 概要	名称	株式会社原弘産		
	本店の所在地	山口県下関市幡生宮の下町26番1号		
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 原 孝		
	設立年月	昭和61年3月		
	決算期	2月末日		
	資本金（発行済株式数）	9,055,175千円（70,914,598株）		
	事業の内容	不動産事業		
b. 当社との関係	出資関係	当社が保有する相手先の株式の数	該当事項はありません。	
		相手先が保有する当社株式の数	該当事項はありません。	
	人事関係	該当事項はありません。		
	資金関係	該当事項はありません。		
	技術又は取引等関係	該当事項はありません。		
c. 最近三年間の経営成績及び財務状態（連結）（千円）		平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
	純資産	△175,746	623,736	1,488,088
	総資産	17,320,129	9,023,055	5,071,435
	売上高	1,638,498	1,372,427	4,530,183
	営業利益	△507,601	△449,083	△397,987
	経常利益	△224,682	△798,705	△538,233
	当期純利益	△328,979	△293,607	△577,503

(2) 業務提携の相手先の概要

a. 概要	名称	フィンテック グローバル株式会社		
	本店の所在地	東京都港区虎ノ門 4-1-28		
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 玉井 信光		
	設立年月日	平成6年12月7日		
	決算期	9月30日		
	資本金（発行済株式数）	3,351,788千円（147,205,600株） （平成27年3月31日現在）		
	事業の内容	投資銀行事業		
b. 当社との関係	出資関係	当社が保有する相手先の株式の数	該当事項はありません。	
		相手先が保有する当社株式の数	該当事項はありません。	
	人事関係	該当事項はありません。		
	資金関係	該当事項はありません。		
	技術又は取引等関係	該当事項はありません。		
c. 最近三年間の経営成績及び財務状態（連結）（千円）		平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
	純資産	3,632,661	2,716,236	5,534,844
	総資産	6,417,941	4,770,738	7,452,246
	売上高	2,038,093	1,603,491	3,911,305
	営業利益	▲974,833	▲31,732	555,567
	経常利益	▲915,648	88,035	684,878
	当期純利益	▲1,274,564	182,920	923,819

5. 日程

平成27年4月30日	業務提携契約締結
平成27年4月30日	業務提携開始日
平成27年5月30日	原弘産の株主総会決議
平成27年6月1日	新株式及び新株予約権の払込期日

6. 今後の見通し

原弘産の第三者割当による新株式及び新株予約権の引受並びに3社間の業務提携による当期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上